

令和5年度

朝日町下水道事業会計補正予算書  
(第1号)

三重県三重郡朝日町

議案第36号

令和5年度 朝日町下水道事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和5年度朝日町下水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度朝日町下水道事業会計予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収益的支出			
第1款 下水道事業費用	534,465千円	1,805千円	536,270千円
第1項 営業費用	500,687千円	1,805千円	502,492千円

第3条 令和5年度朝日町下水道事業会計予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
資本的収入			
第1款 資本的収入	674,873千円	10,200千円	685,073千円
第1項 企業債	423,700千円	10,200千円	433,900千円
(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
資本的支出			
第1款 資本的支出	828,157千円	10,265千円	838,422千円
第1項 建設改良費	632,294千円	10,265千円	642,559千円

第4条 予算第8条中「22,973千円」を「22,925千円」に改める。

令和5年6月6日 提出

朝日町長 矢野 純男

# 令和5年度 朝日町下水道事業会計補正予算実施計画（第1号）

## 収益的支出

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	合計	備考
1. 下水道事業費用			534,465	1,805	536,270	
	1. 営業費用		500,687	1,805	502,492	
		1. 管渠費	36,552	△34	36,518	
		3. 業務費	6,059	17	6,076	
		4. 総係費	41,462	1,822	43,284	

## 資本的収入及び支出

(収入)

款	項	目	補正前の額	補正額	合計	備考
1. 資本的収入			674,873	10,200	685,073	
	1. 企業債		423,700	10,200	433,900	
		1. 企業債	423,700	10,200	433,900	

(支出)

款	項	目	補正前の額	補正額	合計	備考
1. 資本的支出			828,157	10,265	838,422	
	1. 建設改良費		632,294	10,265	642,559	
		4. 川越雨水排水機場建設負担金	142,391	10,265	152,656	

令和5年度 朝日町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位 円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	△ 7,565,178
減価償却費	297,381,000
固定資産除却費	0
減損損失	0
貸倒引当金の増減	141,000
引当金の増減（△減少）	2,398,000
長期前受金戻入	△ 145,451,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	27,836,000
固定資産売却益（△益）	0
未収金の増減額（△増加）	△ 28,373,154
未払金の増減額（△減少）	△ 22,618,657
その他流動資産	0
その他流動負債	0
小 計	123,747,011
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 27,836,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	95,912,011

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 412,874,825
固定資産の売却による収入	0
他会計補助金による収入	45,250,886
国庫補助金による収入	166,454,080
県補助金による収入	0
負担金による収入	16,626,125
未収金の増減額（△増加）	0
未払金の増減額（△減少）	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,543,734

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	433,900,000
企業債の償還による支出	△ 195,863,000
他会計補助金	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,037,000

IV 資金増加（減少）額（I + II + III）	149,405,277
V 資金期首残高	193,069,104
VI 資金期末残高	342,474,381

令和5年度 朝日町下水道事業予定貸借対照表（当年度分）  
（令和6年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
<b>1. 固定資産</b>				
（1）有形固定資産		6,936,935,582		
イ 土地		205,689,810		
ロ 建物	0			
減価償却累計額	0	0		
ハ 構築物	6,951,497,603			
減価償却累計額	△ 235,061,000	6,716,436,603		
ニ 機械及び装置	8,646,441			
減価償却累計額	△ 3,169,000	5,477,441		
ホ 車両及び運搬具	0			
減価償却累計額	0	0		
ヘ 工具、器具及び備品	0			
減価償却累計額	0	0		
ト リース資産	0			
減価償却累計額	0	0		
チ その他有形固定資産	0			
減価償却累計額	0	0		
リ 建設仮勘定		9,331,728		
有形固定資産合計			6,936,935,582	
（2）無形固定資産				
イ 施設利用権		1,230,387,410		
ロ その他無形固定資産		146,422,235		
無形固定資産合計			1,376,809,645	
<b>固定資産合計</b>				<u>8,313,745,227</u>
<b>2. 流動資産</b>				
（1）現金及び預金				
イ 預金		342,474,381		
預金合計			<u>342,474,381</u>	
（2）未収金				
イ 営業未収金		25,347,510		
ロ 営業外未収金		28,105,546		
ハ その他未収金		8,000		
ニ 過年度営業未収金		5,025		
ホ 過年度営業外未収金		0		
ヘ 過年度その他未収金		0		
貸倒引当金		△ 141,000		
未収金合計			<u>53,325,081</u>	
<b>流動資産合計</b>				<u>395,799,462</u>
<b>資産合計</b>				<u><u>8,709,544,689</u></u>

## 負債の部

	円	円	円
<b>3. 固定負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の企業債	1,957,216,379		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		1,957,216,379	
<b>固定負債合計</b>			<u>1,957,216,379</u>
<b>4. 流動負債</b>			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の企業債	179,258,919		
ロ その他企業債	0		
企業債合計		179,258,919	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	2,082,940		
ロ 営業外未払金	0		
ハ その他未払金	251,614,600		
未払金合計		253,697,540	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	2,398,000		
ハ その他引当金	0		
引当金合計		2,398,000	
(5) その他流動負債		14,400,000	
<b>流動負債合計</b>			<u>449,754,459</u>
<b>5. 繰延収益</b>			
(1) 長期前受金		3,800,851,992	
収益化累計額		0	
繰延収益合計			<u>3,800,851,992</u>
<b>負債合計</b>			<u><u>6,207,822,830</u></u>

## 資 本 の 部

	円	円	円
6. 資本金			2,347,280,270
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	63,159,980		
ロ 工事負担金	0		
ハ 補助金	27,391,857		
ニ 他会計補助金	71,454,930		
ホ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計	0	162,006,767	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益改良積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ その他積立金	0		
ホ 当年度未処理欠損金	7,565,178		
剰余金合計	0		154,441,589
資本合計			2,509,287,037
負債資本合計			8,717,109,867

● 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

● 予定貸借対照表及び、前事業年度予定損益計算書における注記

1. 引当金計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき当事業年度の負担に属する額を計上している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

(2) 主な耐用年数

建物10年～50年 構築物9年～60年 機械及び装置5年～20年 車両5年  
工具、器具及び備品5～15年

(3) 無形固定資産法

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権15年

● その他の注記

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費を支給する予定であるため、賞与引当金を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不能欠損による損失が発生する予定であるため、貸倒引当金を取り崩すこととする。



令和5年度 朝日町下水道事業会計予算実施計画明細書 (第1号)

収益的支出

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	合計	明細			
						節・細節	金額	備考	
1 下水道事業費用			534,465	1,805	536,270				
	1 営業費用		500,687	1,805	502,492				
		1 管渠費		36,552	△34	36,518			
			5 法定福利費					△34	
			共済組合負担金					△30	
			共済組合事務費					△2	
		介護保険負担金		△2					
		3 業務費		6,059	17	6,076			
			5 法定福利費					17	
			共済組合負担金					19	
		共済組合事務費		△2					
		4 総係費		41,462	1,822	43,284			
			5 法定福利費					△31	
			共済組合負担金					△28	
			共済組合事務費					△2	
			介護保険負担金					△1	
15 委託料			400						
ソフトウェア保守料			400						
18 使用料			1,453						
システムクラウド		1,228							
バックアップ利用料		225							

資本的収入及び支出

(収入)

款	項	目	補正前の額	補正額	合計	明細			
						節・細節	金額	備考	
1 資本的収入			674,873	10,200	685,073				
	1 企業債		423,700	10,200	433,900				
		1 企業債		423,700	10,200	433,900			
			1 企業債					10,200	
			公共下水道事業債					10,200	

(支出)

款	項	目	補正前の額	補正額	合計	明細			
						節・細節	金額	備考	
1 資本的支出			828,157	10,265	838,422				
	1 建設改良費		632,294	10,265	642,559				
		4 川越雨水排水機場建設負担金		142,391	10,265	152,656			
			1 川越雨水排水機場建設負担金					10,265	
川越雨水排水機場建設負担金		10,265							

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 一般職	給 与 費			法定福利費	合 計	
		給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	3人	11,574	5,821	17,395	5,530	22,925
	合 計	3人	11,574	5,821	17,395	5,530	22,925
補正前	損益勘定 支弁職員	3人	11,574	5,821	17,395	5,578	22,973
	合 計	3人	11,574	5,821	17,395	5,578	22,973
比較	損益勘定 支弁職員	0人	0	0	0	△ 48	△ 48
	合 計	0人	0	0	0	△ 48	△ 48

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	管理職員 特別勤務 手当	地域手当	期末勤勉 手当	児童手当
	補正後	276	666	134	24	787	0	0	535	3,279	120
	補正前	276	666	134	24	787	0	0	535	3,279	120
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

#### (2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減額事由別内訳		説明	備考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
手 当	0	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0		